

野口 淳・安倍雅史 編著 『イスラームと文化財』

新泉社、2015年10月、300頁

西藤 清秀

Book Review: *Islam and Cultural Properties*.

Edited by Atsushi Noguchi and Masashi Abe, Shinsensha, 2015

Kiyohide SAITO

1. はじめに

近年、遺跡や博物館におけるISを含むイスラーム過激派による破壊行為には目を覆うばかりである。特に2015年は、ISによるシリア・パルミラ遺跡の破壊が世界を驚愕させた。人々は彼らの破壊行為をどう思うのだろうか？当然のことながら、文化財や施設の破壊に悲しみ、IS等の破壊行為を実行した組織・集団を憎むだろう。しかし我々、西アジア考古学に携わる者としては、それ以上に懸念することがある。現在、猛威を振るうISの文化財破壊が日本国民にイスラーム＝文化財破壊という印象を植え付けるのではないかということである。ここで取り上げる野口淳・安倍雅史編著の『イスラームと文化財』は、各執筆者が調査研究に携わるイスラーム教国およびイスラーム教地域において見聞した文化財と人々の関係を具体的な例を挙げて、決してイスラームが文化財破壊を行っているのではないということ声を大にして訴えるものである。

2. 内容

本書に挙げられているイスラーム教国およびイスラーム教地域は、南西アジア・中央アジア地域、西アジア地域、アラビア半島地域、北アフリカ地域、バルカン半島・トルコ・コーカサス地域、南アジア地域、東南アジア地域に分けられ、南西アジア・中央アジア地域はアフガニスタン、パキスタン、キルギス、イラン、西アジア地域はシリア、イラク、イラク・クルディスタン、ヨルダン、パレスチナ、アラビア半島地域はバーレーン、サウジアラビア、オマーン、北アフリカ地域はエジプト、スーダン、モロッコ、バルカン半島・トルコ・コーカサス地域はボスニア・ヘルツェゴビナ、トルコ、コーカサス、南アジア地域はインド、バングラデシュ、モルディブ、東南アジア地域はインドネシア、ミャンマー、タイ南部で構成されている。これらの国々地域は、有数のイスラーム教国・地域であるが、各国各地域それぞれの文化財を取り巻く歴史や環境

は、全く異なる。

本書は、南西アジア・中央アジアの章で本文が始まるが、その冒頭を飾るのがアフガニスタンである。バーミヤーンでのタリバンによる大仏の爆破は、世界に最も衝撃を与えた事件であり、劇場型文化財破壊を世に知らしめた非情な事件だった。大仏爆破以後、日本を代表し、献身的にアフガニスタンの文化財保全に取り組んでいる山内和也は、大仏の爆破は国際社会のアフガニスタンへの無関心さも要因の一つであると述べ、さらにアフガニスタン社会が抱える複雑な要因や宗派対立が拍車を掛け、単に大仏爆破＝イスラームという単純な図式では表せないことを指摘している。編者である野口淳はパキスタンの政情不安と宗派間の対立の中での文化財の立場を地域住民の目線で見た状況を報告している。中央アジアに位置するキルギスは、1991年ソ連邦の崩壊によりイスラーム回帰を掲げ独立に至った新興国である。しかし、キルギスは、国民の75%がイスラーム教徒であるにもかかわらず、国民の紐帯はイスラームではなく、イスラーム以前の口承文学『マナス』に依拠する政策が施されており、宗教を越えた政治の力を垣間みることができる。イランは、日本を上回る世界遺産登録数を誇る文化財大国であるが、フランスやアメリカの利権に絡んで文化財が取り扱われたという歴史を有松唯が政治的背景を織り交ぜ詳細に報告する。そしてイランは、イスラーム教国の中でも文化財に関わる制度は整っている国ではあるが、経済成長下での文化財保護や活用についての法的整備の遅滞が先史遺跡の保護に悪影響をもたらしている事実も指摘している。

西アジアは、安倍雅史・間舎裕生が2011年以降のシリア内戦下の文化財の状況をISの台頭も含め記述している。ISの文化財に対する暴挙の始まりとなったイラクについて有村誠は、2004年から2010年に日本が実施したイラクの文化財専門家の研修に関わった一人として、イラク人の文化遺産保護関係者の文化財保護に対する熱意と一般

イラク人との温度差及び日本の関わりを綴っている。イラク・クルディスタン地域については2013年に日本人として初めて遺跡調査に参加した小高敬寛が、クルディスタン地域は、イラク「国史」からの脱却と新たな歴史観の構築に向け外国調査隊の援助を受け始動していると報告する。ヨルダンは今後も日本隊が発掘調査を実施し得る数少ないアラブ諸国の一つであり、毎年発掘調査に従事する足立拓朗がヨルダンの文化財事情を日本の支援事業を絡めて説明している。複雑な歴史を有するパレスチナについて間舎裕生は、日々歴史的遺物の中で生活する人々にとって文化財は大きな関心事ではなく、意味深いものとは考えていないようであるが、パレスチナの2011年のユネスコ加盟や世界遺産条約の批准が、彼等の文化財への意識の改革に繋がればと期待を寄せている。

アラビア半島ではバーレーンについて原田怜が、文化遺産が置かれている現状について記すとともに、UAEを含めた他の湾岸諸国の博物館、美術館、図書館の文化施設について簡単に紹介している。アラビア半島の大国サウジアラビアにおいては、①先イスラーム文明特にナバティアン王国の遺跡、②ジェッダ、メッカ等のイスラーム関連施設、③ディルイーヤ遺跡等のサウジアラビア建国関連遺跡の文化財保護・活用という3点に重きが置かれており、さらに国立博物館では先イスラームの展示にも力点が置かれていることも足立拓朗は指摘している。オマーンについては近年調査を実施している近藤康久が、オマーン政府が力を入れる「オマーン人」のアイデンティティ形成に資する自然・文化遺産の保護について述べている。

北アフリカ地域エジプトについては伏屋智美が、1953年に制度化された文化財保護法の変遷と2011年の「アラブの春」以降のエジプトの文化財の破壊の現状と保全への取り組みを紹介している。内戦状態にあるスーダンについては、関廣尚世がスーダンの文化遺産の保護に向けた著者の一個人の献身的活動とスーダン文化遺産の置かれている状況と今後の取り組みを述べている。モロッコについては狩野麻理子が、イスラーム教国であるにもかかわらず他の宗教にも寛容であり、信仰の自由が保証されていることが、文化財保護や博物館での展示に反映されていると指摘している。

バルカン半島・トルコ・コーカサスでは原本知美が内戦下で為政者に煽動され、徹底的に敵対者側のコミュニティやアイデンティティを消失させる手段として文化財が破壊されたボスニア・ヘルツェゴビナを取り上げている。その中で、文化財を再建することは難民や国内避難民の帰還につながる事が強調されている。トルコにおいては田中英資によれば近代化政策の中で文化財保護が施策として組み込まれ、非イスラーム的なアナトリア文明がナショナリス

ムの高揚に重要な役割を果たしていると言う。しかし一方、経済開発による文化財破壊さらには盗掘が現トルコにおいて大きな問題であることも指摘している。コーカサスには1991年のソ連邦崩壊後、独立したアルメニア、ジョージア、アゼルバイジャンの3カ国が存在するが、アルメニアとジョージアはキリスト教を、アゼルバイジャンはイスラームを主に信仰している。その中で有村誠はアルメニアを事例として紹介している。アルメニアには十字架をモチーフにしたハチュカルと呼ばれる石碑が存在する。アルメニアではハチュカルは象徴的文化財であるにもかかわらず、隣国のアゼルバイジャンでは破壊の危機に直面している。さらにトルコ東部の古代アルメニアの都であったアニが、トルコによってアルメニア色を消し去られようとしている現実を指摘する。

南アジアではインドについて前島訓子が多宗教・他民族に配慮した「多様性の中の統一」という理念のもと施策がおこなわれているが、過去の遺跡や施設に再度宗教的な意味が付加されることにより、宗教対立が引き起こされ、文化財の破壊へと繋がる危険性がある、しかし、相互の理解がその危険性を回避できると指摘している。バングラデシュについては、古井龍介が遺跡の多様性やイギリス植民地以降の調査研究と1971年の独立以降の経済的な開発と民族主義の台頭の両面から文化財破壊に言及する。インド洋に浮かぶモルディブについては岡村隆が、2012年の国立博物館の襲撃事件による仏像等の仏教遺物の破壊の背景と意味を説明する。

東南アジアではインドネシアについて坂井隆が1985年のボロブドゥール遺跡爆破事件から政権とイスラーム社会の対立の歴史や事件の背後の国民感情を紹介している。ミャンマーにおいては人口の4%しか占めないイスラームは、キリスト教関連文化財と同様、博物館等の公的な場で扱われることはないと言及する。タイについては、イスラーム教徒が集中する南部を池田瑞穂が紹介している。タイは国民の94%が仏教徒であるにもかかわらず南部にはマレー文化の影響からイスラーム教徒が80%を占める地域も存在するが、国としてイスラームの歴史や文化財について国立博物館や歴史教育で触れられていないということの問題や多文化共生社会の理解の必要性を述べている。

以上が各地域別に各執筆者が記述した内容であるが、基本的に一般のイスラームが文化財破壊とは無関係であり、文化財が為政者もしくは組織・集団によって利用され、破壊行為が生み出されているという事実を突きつけている。

3. 評価と感想

本書の評価すべき点は、執筆者が自ら現地で得た情報や

体験をもとに執筆しているため記述内容に信憑性が高く、臨場感あふれるところにある。また、それぞれの国や地域の文化財に関わる法制度の制定や遺跡の調査の歴史についても触れているため、各イスラーム教国がいかに文化財に対応してきたか、また外国がどのように関わってきたかを理解するのを助けている。これにより各国の文化財取り扱いと宗教の関係の有無、為政者の施策が民族主義的、ナショナリズムの主導によるのかどうか判断しやすくなっている。

有松唯のイランの報告は、イランにおける政治体制と文化財の位置関係が歴史的にもしっかりと整理されていて理解しやすく、イスラームの大国であるイランの文化財の位置付けが明確に説明されており、イスラーム＝文化財破壊という図式が成立しないことを人々に知ってもらうために非常に有用である。

さらに本書は、イスラーム教地域を網羅的に取り上げているため、一般的にあまり知ることのない国々や地域の文化財事情を知ることができ、その点は大いに評価できる。中でもモルディブ、アルメニアとアゼルバイジャン、トルコ、地域としてのタイ南部やクルディスタン地域についての問題点がよく理解できた。リゾート産業が盛んで広く世界から観光客を集めるモルディブが、仏教関連遺物に対して破壊行為をおこなった経緯があったとは驚かざるを得ない。さらにアゼルバイジャンでのアルメニア関連石碑の破壊も印象的な事象であり、トルコのアルメニアの歴史都市としてのアニの将来、またタイ南部の少数イスラーム教徒の歴史教育および博物館展示に関しては、今後さらに問題化する恐れを抱かせる情報であった。

本書で最も特筆すべき報告は、原本知美の「ボスニア・ヘルツェゴビナ―民族浄化と文化財破壊」である。文化財破壊の根本は為政者もしくは影響力を有する集団・組織が放つ民族主義やナショナリズム的な民族浄化にあると指摘している。これこそが、本書の意図を端的に言い放っている。さらに「内戦を民族紛争として煽る為政者によって、文化財の破壊はコミュニティを破壊する手段として利用されたのであった。」(p. 178)と記しており、この一文は、ボスニア・ヘルツェゴビナ以後、バーミヤーン、ISによるイラク・シリアでの有名遺跡での記念物的遺構や博物館での爆破・破壊行為の意図を理解する上で卓見である。そして、「文化財破壊が破壊者にとっていかなる目的があるのか、今回のボスニアのケースだけでなくイラクやシリアなどの最近の事例をさらに深く研究し、それを食い止める手立てを考えていかなければならない。」(p. 193)と指摘する。この指摘は、西アジア考古学を研究する者だけではなく文化財に関わる者すべてが常に頭において置く必要性を感じさせる。そして文化財の復興が難民や国内避難民の

帰還や帰還後の有形・無形文化遺産の継承にも繋がるという意見には同感である。

本書の構成にはやや疑問が残る。上記に取り上げた原本知美の「ボスニア・ヘルツェゴビナ―民族浄化と文化財破壊」が本書の冒頭を飾れば、文化財と人と宗教の関係をより一層理解できたように思う。本書がイスラームやバーミヤーン存在に拘りすぎたための構成になってしまったのは残念である。ボスニア・ヘルツェゴビナの例こそ、イスラームとキリスト教、さらに民族という複雑な関係の中での民族主義の台頭が、民衆を文化財破壊へと猛進させることを示している。その内容を知ることにより、他国や他地域の文化財の扱われ方がより理解できるに違いない。

本書『イスラームと文化財』は、イスラームによる文化財破壊というイメージを払拭する目的で企画されている。そのためイスラーム教徒は、他宗教にも寛容であることが強調されている。しかし今回紹介された24カ国・地域のうち10カ国において例えIS等の過激派といえどもイスラーム教徒による文化財・施設の破壊がおこなわれている。これは、読者にイスラームが文化財破壊にやはり関わっているという印象を与える。おそらくボスニアの事例が冒頭に取り上げられていたらその印象は残らなかったように思える。

さらに本書を構成する各執筆者の執筆分量に大きな差異がある。本書を構成する上で非常に重要な役割を担っている国は多くのページを割いて良いと思うが、他はもう少し統一された項目立てと分量であった方が読みやすかったと思われる。また、内容で少し触れて欲しかった点がある。サウジアラビアの国立博物館では先イスラームの展示が存在するという記述があるが、その展示に像の存在有無が記されていないのは残念であった。また、オマーンでは世界遺産にかかわる作業に従事されているにも関わらず危機遺産として登録されたエルベ渓谷のアラビアオリックスについて触れられていなかったのは自然遺産が故にかどうか分からないが、日本では天然記念物という文化財の範疇に入るため、記述が欲しかった。

各執筆者は、長年に渡って現地で直接住民と接触することにより、記述にそれぞれの国・地域や人への思いやりが感じられる。これは良い反面、やや視点をぼかす方向へも働くことがある。そのため記述の中で、イスラーム教徒が明らかに関与した文化財破壊も曖昧な言葉でイスラームを守ろうとする姿勢が読み取られる。

各執筆者の内容ではないが、各国の報告の最初のページに国の形を表した白地図が掲載されているが、文中に出てくる地名・遺跡名が記されていれば文章に出てくる地名・遺跡名との対照が容易で位置関係が理解しやすかったと思う。各エリアの最初のページにエリア・記載国・地名・遺

跡名の位置は記入されているが、読み進めるに従い、地名・遺跡名の位置確認をするために多くのページを戻らないといけないのは不便であった。そのような形式にするのであれば各国の最初の白地図は不要であると考ええる。

本書では取り上げられなかった北アフリカ地域のチュニジアや西アフリカ地域のマリについても、チュニジアにおけるバルド博物館での襲撃事件やカルタゴの状況、マリの世界遺産トンブクトゥの図書館の歴史資料の焼き討ちなどの状況に少し触れて欲しかった。

4. おわりに

『イスラームと文化財』は、野口・安倍氏の編者としての危機感から日本の若きイスラーム教地域の研究に携わる研究者が、自らの目と足で得た情報を今日のISの暴挙に対して、国民の中に芽生えたイスラームへの不信感や誤解を打ち消すことを目的に出版された。その目的は、本書の内容から達成されていると思われる。

本書で紹介された24カ国・地域のうち10カ国においてイスラーム過激派が絡んで文化財・施設が破壊されているという事実から、素直にイスラーム過激派は文化財を破壊標的にしているということを受け入れる必要がある。しかし、それはイスラームにかかわらずどのような非社会組織・集団によっても、世界の何処においても文化財破壊が起こりうることを認識しなければいけない。そのような非社会的組織・集団は、ISやアルカイダ等のイスラーム過激派と同様に土地に根ざした組織や集団ではなく、彼等が自ら土地に生み出したものは何も無いため、文化財の破壊

を容易に、躊躇無く実行し、自らをアピールする絶好の手段として利用すると思われる。それは、国家間の戦争でも同様である。

最後に日本でも為政者の号令のもと、大規模な文化財破壊がおこなわれた歴史がある。それは明治時代初期の廃仏毀釈である。これは全国的に寺院が標的にされ、文化財の破壊、強奪、海外流失という結果を招いた。特に奈良県では興福寺の五重塔の売買は有名であるが、奈良県天理市に所在した内山永久寺は平安時代の鳥羽天皇勅願で永久2年(1114年)に建立され、境内は5町四方にのぼり、江戸時代末期にも40余坊の堂を有する大伽藍が存在したが、廃仏毀釈によりこの寺院は明治9年(1877年)までにすべての堂、礎石まで失ってしまい、現状は田畑で大伽藍が存在した面影は微塵もない。さらに奈良県南部の十津川村には江戸時代末期には53の寺院が存在したが、明治元年(1868年)の「神仏分離令」に始まる「廃仏毀釈」により、すべての寺院を失い、現在なお、この村には寺院は存在しない。

このように日本でさえ、為政者の指示による文化財破壊は現実として存在し、その破壊規模は世界でも屈指と言えるかもしれない。これはイスラームではなく、神道への信奉と地域住民の誤解を為政者が煽った結果であることを我々は再認識する必要がある。

本書は、文化財破壊がイスラーム全般に結びつくものではなく、多様な状況下で生まれることを考えさせる書であり、まさに時勢にあった必読の書である。

西藤 清秀

奈良県立橿原考古学研究所

Kiyohide SAITO

Archaeological Institute of Kashihara,

Nara Prefecture